

世界の指導者には、あまりにも強欲な人がたくさんいます。森が知る、自分の国の財産を持ち逃げした人として、アフガニスタンのカルザイ元首相、フィリピンのマルコス一族（今の新しいフィリピン大統領の父母です）、その他例を挙げだすと限りがないくらいです。しかしそれよりも怖い指導者とは、自国の国民を守ろうとしないで、自分だけの利益だけを考え、自分の国を破滅に導こうとする人たちです。ですから、「強欲な指導者」は、まだまだしなのかもしれませんね。（泣）。

【下】 5年ほど前に「パナマ文書」が公表され、日本を含む世界中の大富豪や企業が、税金を逃れるために、税金がかからないかとても安い場所（これをタックスヘイブン＝租税回避地と呼びます）に多額のお金を隠しておいて脱税をしているというニュースが世界中で駆け巡りましたが、またもや「パンドラ文書」が公表されて、新たなずるい大富豪が見つかりました。今回は、ソフトバンクの孫正義等の日本のこすっからい富裕層や企業に加えて、アングロ・サクソン人であるイギリスのブレア元首相やビートルズのリンゴスターやエルトン・ジョン等の著名人がそれに含まれています。トニー・ブレア元イギリス労働党首相に至っては、国民に対して「自分は労働党という貧しい労働者の代表だから、富裕層に増税する」と国民に訴えて票を集めながら、自分はずるい事をするのですから、どうにもなりません。彼はアメリカ合衆国のブッシュ2世大統領と共に、生物兵器や核兵器を持っているという口実で、嘘だとわかっていながら、イラクを攻撃し、サダム・フセインを悪魔と呼び捨てにして殺したのです。（NHKがドキュメンタリーとして放送）このイギリスとアメリカの嘘つきの世界的指導者の後継者が、今、ウクライナでロシアと戦争をしているのです。「それでもあなたはアメリカやイギリスを信じるのですか？」と森が言いたくなるのをわかってください。

「富裕層に増税」訴えの裏で利殖

国際調査報道ジャーナリ
スト連合（ICIJ）の新
資料「パンドラ文書」は、
格差是正や汚職撲滅を訴え
て国民の支持を得てきた各
国の政治家が、匿名性の高
いタックスヘイブン（租税
回避地）に設立した法人や
財団を通じて取引で、自身
の富を増幅させてきた詳細
を日目の下にさらした。
「全公職者は資産を公開
する必要がある」と主張し

タックスヘイブン（租税回避地） 税制上の優遇措
置で外国企業を呼び込むため、法人税などの税金をセ
ロに極端に低くしている国や地域。カリブ海の英領バ
ーミン諸島やケイマン諸島などが代表格。金融口座や
真の会社所有者などに関する情報の秘匿性が高く、資
産隠しなどを可能にしていると批判された。2016
年に法律事務所から流出した「パナマ文書」などで著名
人や政治家が利用していた実態が暴かれた。（共同）

パンドラ文書に登場する
主な著名人

- アブドラ国王 (ヨルダン)
- ブレア元首相 (英国)
- バビシュ首相 (チェコ)
- ケニヤッタ大統領(ケニア)
- ラソナ大統領 (エクアドル)
- ゼレンスキー大統領 (ウクライナ)
- エルトン・ジョンさん (英歌手)
- リンゴ・スターさん (ビートルズ元メンバー)
- シャキールさん (コロンビア出身の歌手)
- フリオ・イグレシアスさん (スペインの歌手)

「読み解く」

ウクライナの現在の大統領であるゼレンスキーさんもこのような、イギリスやアメリカの人間のようなこすっからい人間で、偉そうなことをまくしたてているのですが、ひどい指導者なのです。「それでもあなたはゼレンスキーさんを信じるのですか？」と館長が叫びたい気持ちをわかってください。政治の世界はそれほど「汚い社会」なのです。

国際課税15%最終合意

法人最低税率「デジタル」も導入

「4面に「焦点」

経済協力開発機構（OECD）は8日、非加盟国を含む140の国・地域が参加した国際課税の新ルール作りに関する交渉会合を開いた。法人税の引き下げ競争に歯止めをかけるため各国共通の法人税の最低税率を「15%」とするほか、巨大IT企業など多国籍企業を対象にした「デジタル課税」を導入することで最終合意した。23年の実施を目指す。約100年前に現在の国際課税ルールができて以来、最大の大規模な見直し。課税権は国家の重要な主権の一つだが、最低税率導入で、法人税に国際的な共通ルールを設ける形となる点で画期的だ。また、従来のルールでは自国に工場などの拠点がなければ課税できず、インターネット通販など

ど国境をまたいでビジネスを展開する巨大IT企業などから利益に合った納税を求めることができなくなった。デジタル課税導入で日本もGAFAMを巨大IT企業に適切な納税を求めることができるようになる。最低税率の課税対象となるのは、複数の国で事業を展開する年間収入7億0000万円（約970億円）以上の多国籍企業。導入により、税率の低い国や地域

日本の財界、孫氏ら多数

元英首相ら租税回避地取引

国際調査報道ジャーナリ
スト連合（ICIJ）が入
手した「パンドラ文書」に
関する記事が、世界中で注
目を集めている。孫氏は
個人が記述されていた。

パンドラ文書に登場する
主な日本人

人物名/経歴	文書内容
孫正義 ソフトバンクグループ会長兼社長	英領ケイマン諸島に法人を設立し小型ジェット機を購入
平田竹男 元内閣官房副長官 元五反田ビル推進本部事務局長	日本サッカー協会専務理事時代に英領バーミン諸島に法人設立
原丈人 投資会社経営	バーミン諸島に法人
安田隆夫 ディスカフンズ（ホンキョー）創業者	シンガポールに資産管理会社

「読み解く」

「富裕層に増税」訴えの裏で利殖

国際調査報道ジャーナリ
スト連合（ICIJ）の
資料「パンドラ文書」は、
格差是正や汚職撲滅を訴え
て国民の支持を得てきた各
国の政治家が、匿名性の高
いタックスヘイブン（租税
回避地）に設立した法人や
財団を通じて取引で、自身
の富を増幅させてきた詳細
を日目の下にさらした。
「全公職者は資産を公開
する必要がある」と主張し

タックスヘイブン（租税回避地） 税制上の優遇措
置で外国企業を呼び込むため、法人税などの税金をセ
ロに極端に低くしている国や地域。カリブ海の英領バ
ーミン諸島やケイマン諸島などが代表格。金融口座や
真の会社所有者などに関する情報の秘匿性が高く、資
産隠しなどを可能にしていると批判された。2016
年に法律事務所から流出した「パナマ文書」などで著名
人や政治家が利用していた実態が暴かれた。（共同）

パンドラ文書に登場する
主な著名人

- アブドラ国王 (ヨルダン)
- ブレア元首相 (英国)
- バビシュ首相 (チェコ)
- ケニヤッタ大統領(ケニア)
- ラソナ大統領 (エクアドル)
- ゼレンスキー大統領 (ウクライナ)
- エルトン・ジョンさん (英歌手)
- リンゴ・スターさん (ビートルズ元メンバー)
- シャキールさん (コロンビア出身の歌手)
- フリオ・イグレシアスさん (スペインの歌手)

「読み解く」

World Affairs

Enabling Kleptocracy
パンドラ文書が
暴き出した
民主主義の錬金術

調査報道 人々を担仕し国家の富を貪る「泥棒政治家」の闇財を助けるシステムが明らか

「読み解く」

【上】 そんな英米が支配するひどい世界の中、国連のOECDでは富裕層や世界企業に対しての課税の強化を図ろうとしています。このような動きがあり、その税が貧しい国に配分されれば、戦争もなくなるのです。しかし強欲で政治的にも軍事的にも世界を支配しているアメリカ合衆国、そしてこの強欲な国の生みの親であるイギリスが、このような人間的でまともな政策を受け入れる可能性はほとんどないのです。ですからもし人類に未来があるとするなら、たとえ口先だけだとしても「国際連合に積極的に協力したい」と唱え「世界中の共同富裕」を唱える、中華人民共和国の方が信頼できるのです。

